

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月18日
【計算期間】	第15期中(自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
【ファンド名】	東京海上・国内債券ファンド
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【ファンドの運用状況】

以下は平成27年10月30日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	889,750,870	100.06
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		609,283	0.06
合計（純資産総額）		889,141,587	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA日本債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	71,335,408,860	78.12
地方債証券	日本	200,189,000	0.21
社債券	日本	19,289,722,917	21.12
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		486,256,598	0.53
合計（純資産総額）		91,311,577,375	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 （百万円） （分配落）	純資産総額 （百万円） （分配付）	1口当たり 純資産額(円) （分配落）	1口当たり 純資産額(円) （分配付）
第5計算期間末	(平成18年 3月20日)	6,981	6,981	1.0255	1.0255
第6計算期間末	(平成19年 3月20日)	8,683	8,683	1.0418	1.0418
第7計算期間末	(平成20年 3月21日)	9,900	9,900	1.0649	1.0649
第8計算期間末	(平成21年 3月23日)	4,691	4,691	1.0725	1.0725
第9計算期間末	(平成22年 3月23日)	3,275	3,275	1.0962	1.0962
第10計算期間末	(平成23年 3月22日)	3,009	3,009	1.1130	1.1130
第11計算期間末	(平成24年 3月21日)	2,012	2,012	1.1418	1.1418
第12計算期間末	(平成25年 3月21日)	1,351	1,351	1.1775	1.1775
第13計算期間末	(平成26年 3月20日)	1,056	1,056	1.1883	1.1883
第14計算期間末	(平成27年 3月20日)	956	956	1.2201	1.2201
	平成26年10月末日	1,009	-	1.2046	-
	11月末日	1,009	-	1.2113	-
	12月末日	1,017	-	1.2234	-
	平成27年 1月末日	973	-	1.2235	-
	2月末日	963	-	1.2158	-
	3月末日	950	-	1.2153	-
	4月末日	941	-	1.2190	-
	5月末日	937	-	1.2125	-
	6月末日	923	-	1.2109	-
	7月末日	904	-	1.2142	-

8月末日	901	-	1.2155	-
9月末日	888	-	1.2188	-
10月末日	889	-	1.2228	-

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第5計算期間	平成17年 3月23日～平成18年 3月20日	1.1
第6計算期間	平成18年 3月21日～平成19年 3月20日	1.6
第7計算期間	平成19年 3月21日～平成20年 3月21日	2.2
第8計算期間	平成20年 3月22日～平成21年 3月23日	0.7
第9計算期間	平成21年 3月24日～平成22年 3月23日	2.2
第10計算期間	平成22年 3月24日～平成23年 3月22日	1.5
第11計算期間	平成23年 3月23日～平成24年 3月21日	2.6
第12計算期間	平成24年 3月22日～平成25年 3月21日	3.1
第13計算期間	平成25年 3月22日～平成26年 3月20日	0.9
第14計算期間	平成26年 3月21日～平成27年 3月20日	2.7
第15中間計算期間	平成27年 3月21日～平成27年 9月20日	0.0

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第5計算期間	平成17年 3月23日～平成18年 3月20日	3,301,050,170	53,974,107	6,807,290,632
第6計算期間	平成18年 3月21日～平成19年 3月20日	4,246,020,251	2,718,630,583	8,334,680,300
第7計算期間	平成19年 3月21日～平成20年 3月21日	3,511,242,950	2,548,623,218	9,297,300,032
第8計算期間	平成20年 3月22日～平成21年 3月23日	2,044,749,791	6,967,753,470	4,374,296,353
第9計算期間	平成21年 3月24日～平成22年 3月23日	434,658,688	1,821,146,905	2,987,808,136
第10計算期間	平成22年 3月24日～平成23年 3月22日	1,204,480,436	1,488,195,390	2,704,093,182
第11計算期間	平成23年 3月23日～平成24年 3月21日	1,110,365,554	2,051,979,046	1,762,479,690
第12計算期間	平成24年 3月22日～平成25年 3月21日	782,818,216	1,397,842,547	1,147,455,359
第13計算期間	平成25年 3月22日～平成26年 3月20日	283,172,070	541,609,368	889,018,061
第14計算期間	平成26年 3月21日～平成27年 3月20日	317,541,941	422,931,033	783,628,969
第15中間計算期間	平成27年 3月21日～平成27年 9月20日	58,288,613	113,766,448	728,151,134

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間（平成27年3月21日から平成27年9月20日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【東京海上・国内債券ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成27年 3月20日現在	当中間計算期間末 平成27年 9月20日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	30,000
親投資信託受益証券	956,128,822	891,371,964
未収入金	7,372,378	10,038,724
流動資産合計	963,501,200	901,440,688
資産合計	963,501,200	901,440,688
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,274,874	10,038,774
未払受託者報酬	213,746	201,775
未払委託者報酬	2,671,789	2,522,168
その他未払費用	211,969	201,691
流動負債合計	7,372,378	12,964,408
負債合計	7,372,378	12,964,408
純資産の部		
元本等		
元本	1,783,628,969	1,728,151,134
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	172,499,853	160,325,146
(分配準備積立金)	50,158,401	43,207,407
元本等合計	956,128,822	888,476,280
純資産合計	956,128,822	888,476,280
負債純資産合計	963,501,200	901,440,688

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月20日	当中間計算期間 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	10,044,539	2,668,540
営業収益合計	10,044,539	2,668,540
営業費用		
受託者報酬	235,880	201,775
委託者報酬	2,948,432	2,522,168
その他費用	215,641	201,691
営業費用合計	3,399,953	2,925,634
営業利益又は営業損失()	6,644,586	257,094
経常利益又は経常損失()	6,644,586	257,094
中間純利益又は中間純損失()	6,644,586	257,094
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,281,994	608,472
期首剰余金又は期首欠損金()	167,370,260	172,499,853
剰余金増加額又は欠損金減少額	32,209,956	12,490,788
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	32,209,956	12,490,788
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,414,295	25,016,873
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,414,295	25,016,873
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	163,528,513	160,325,146

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 平成27年 3月20日現在	当中間計算期間末 平成27年 9月20日現在
1. 1 期首元本額	889,018,061円	783,628,969円
期中追加設定元本額	317,541,941円	58,288,613円
期中一部解約元本額	422,931,033円	113,766,448円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の 総数	783,628,969口	728,151,134口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成26年 3月21日 至 平成26年 9月20日	当中間計算期間 自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月20日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 平成27年 3月20日現在	当中間計算期間末 平成27年 9月20日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(1口当たり情報に関する注記)

前期 平成27年 3月20日現在		当中間計算期間末 平成27年 9月20日現在	
1口当たり純資産額	1.2201円	1口当たり純資産額	1.2202円
(1万口当たり純資産額	12,201円)	(1万口当たり純資産額	12,202円)

(ご参考)

当ファンドは、「TMA日本債券マザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成27年 3月20日現在	平成27年 9月20日現在
区 分	注記 番号	金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		832,315,774	1,207,628,284
国債証券		64,069,248,710	71,723,839,420
地方債証券		200,345,000	200,170,000
社債券		12,940,901,907	19,811,843,704
未収入金		264,055,000	
未収利息		62,285,290	250,887,535
前払費用		18,683,281	63,598,709
流動資産合計		78,387,834,962	93,257,967,652
資産合計		78,387,834,962	93,257,967,652
負債の部			
流動負債			
未払金		567,814,500	407,591,900
未払解約金		82,982,651	287,146,581
流動負債合計		650,797,151	694,738,481
負債合計		650,797,151	694,738,481
純資産の部			
元本等			

元本	1	58,790,710,483	69,780,783,143
剰余金			
剰余金又は欠損金()		18,946,327,328	22,782,446,028
元本等合計		77,737,037,811	92,563,229,171
純資産合計		77,737,037,811	92,563,229,171
負債純資産合計		78,387,834,962	93,257,967,652

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成27年 3月21日 至 平成27年 9月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示す る価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社 の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値 (平均値)等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成27年 3月20日現在	平成27年 9月20日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期 首における当該親投資信託の元本額	44,130,655,213円	58,790,710,483円
同期中における追加設定元本額	45,686,556,713円	45,807,043,062円
同期中における一部解約元本額	31,026,501,443円	34,816,970,402円
同中間期末における元本額	58,790,710,483円	69,780,783,143円
元本の内訳*		
東京海上・国内債券ファンド	723,080,105円	671,972,834円
東京海上・未来設計ファンド1	18,647,192円	20,695,695円
東京海上・未来設計ファンド2	35,133,722円	36,126,226円
東京海上・未来設計ファンド3	79,675,182円	76,134,476円
東京海上・未来設計ファンド4	10,178,349円	8,668,352円
東京海上セレクション・バランス30	2,495,770,654円	2,569,758,509円
東京海上セレクション・バランス50	3,428,152,021円	3,500,401,648円
東京海上セレクション・バランス70	794,736,498円	817,311,663円
東京海上セレクション・日本債券	8,764,699,348円	9,179,416,718円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け)	14,465,803,318円	25,085,494,882円
東京海上・日本債券オープン (野村SMA・EW向け)	763,068円	7,258,366,070円
東京海上・年金運用型戦略ファンド (年1回決算型)	円	197,790,030円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	4,797,760,915円	3,878,367,350円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	189,487,371円	127,074,339円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	45,954,311円	30,414,578円
東京海上日本債ファンドM(FOFs 用)(適格機関投資家専用)	22,940,868,429円	16,322,789,773円

計	58,790,710,483円	69,780,783,143円
2. 1 本書における開示対象ファンドの間 間計算期間末日における当該親投資 信託の受益権の総数	58,790,710,483口	69,780,783,143口

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成27年 3月20日現在	平成27年 9月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

平成27年 3月20日現在		平成27年 9月20日現在	
1口当たり純資産額	1.3223円	1口当たり純資産額	1.3265円
(1万口当たり純資産額)	13,223円)	(1万口当たり純資産額)	13,265円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

平成27年10月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年10月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	156	1,822,430
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	10	46,462
合計	166	1,868,892

(3)【その他】

提出日現在、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	9,147,830	11,141,499
前払費用	110,882	138,645
未収委託者報酬	1,825,261	1,838,877
未収収益	2,410,705	2,613,524
未収入金	132,243	144,239
繰延税金資産	208,535	178,975
その他の流動資産	11,587	7,312
流動資産計	13,847,047	16,063,074
固定資産		
有形固定資産	* 1 199,065	* 1 125,305
建物	105,672	56,587
器具備品	93,392	68,717
無形固定資産	3,144	3,475
電話加入権	3,144	3,144
ソフトウェア仮勘定	-	330
投資その他の資産	774,095	766,343
投資有価証券	30,243	35,337
関係会社株式	254,342	254,342
その他の関係会社有価証券	31,200	31,200
長期前払費用	48,053	11,425
敷金	285,857	315,033
繰延税金資産	124,399	119,005
固定資産計	976,305	895,124
資産合計	14,823,352	16,958,198
負債の部		
流動負債		
預り金	36,310	35,761
未払金	* 2 1,745,028	1,882,737
未払手数料	539,966	641,688
その他未払金	1,205,062	1,241,048
未払費用	145,394	226,407
未払消費税等	140,244	381,984
未払法人税等	1,220,000	777,000
前受収益	219,617	121,685
賞与引当金	185,444	189,738
その他の流動負債	36	1,080
流動負債計	3,692,077	3,616,395
固定負債		
退職給付引当金	141,238	179,872
役員退職慰労引当金	37,360	18,220
固定負債計	178,598	198,092
負債合計	3,870,676	3,814,487
純資産の部		

株主資本	10,950,867	13,138,296
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	8,950,867	11,138,296
利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	8,450,867	10,638,296
繰越利益剰余金	8,450,867	10,638,296
評価・換算差額等	1,809	5,414
その他有価証券評価差額金	1,809	5,414
純資産合計	10,952,676	13,143,710
負債・純資産合計	14,823,352	16,958,198

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	8,728,983	9,360,564
運用受託報酬	8,079,569	8,312,953
投資助言報酬	27,854	54,626
その他営業収益	1,992	2,156
営業収益計	16,838,399	17,730,301
営業費用		
支払手数料	3,649,922	3,990,900
広告宣伝費	127,570	120,842
公告費	1,190	533
調査費	4,624,666	5,028,540
調査費	1,225,688	1,359,014
委託調査費	* 1 3,398,978	3,669,525
委託計算費	80,546	79,315
営業雑経費	137,868	158,665
通信費	27,421	28,778
印刷費	80,551	100,532
協会費	18,158	17,727
諸会費	4,933	5,136
図書費	6,803	6,491
営業費用計	8,621,765	9,378,797
一般管理費		
給料	2,408,504	2,415,481
役員報酬	71,508	76,933
給料・手当	* 1 1,711,651	1,680,443
賞与	625,344	658,104
交際費	9,497	8,098
寄付金	-	1,064
旅費交通費	92,774	86,899
租税公課	52,979	48,943
不動産賃借料	258,391	258,391
役員退職慰労引当金繰入	6,280	3,170
退職給付費用	70,577	70,058
賞与引当金繰入	185,444	189,738
固定資産減価償却費	70,972	95,208
法定福利費	401,660	407,477
福利厚生費	7,620	6,193
諸経費	398,379	389,985
一般管理費計	3,963,083	3,980,710
営業利益	4,253,550	4,370,792
営業外収益		
受取利息	1,356	1,803
受取配当金	* 1 200,127	* 1 227,154

匿名組合投資利益	* 1	166,010	11,498
雑益		6,766	14,179
営業外収益計		374,260	254,634
営業外費用			
雑損		58,781	82,709
営業外費用計		58,781	82,709
経常利益		4,569,030	4,542,717
特別利益			
資産除去債務戻入益		-	34,769
特別利益計		-	34,769
特別損失			
建物除却損		427	-
器具備品除却損		-	912
特別損失計		427	912
税引前当期純利益		4,568,603	4,576,574
法人税、住民税及び事業税		1,719,728	1,551,017
法人税等調整額		20,436	33,368
法人税等合計		1,699,291	1,584,385
当期純利益		2,869,311	2,992,189

(3) 【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	443,612	6,545,729	6,989,342	8,989,342
当期変動額					
剰余金の配当		56,387	964,173	907,786	907,786
当期純利益			2,869,311	2,869,311	2,869,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56,387	1,905,137	1,961,524	1,961,524
当期末残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,215	1,215	8,990,558
当期変動額			
剰余金の配当			907,786
当期純利益			2,869,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	593	593	593
当期変動額合計	593	593	1,962,118
当期末残高	1,809	1,809	10,952,676

第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867
当期変動額					
剰余金の配当			804,759	804,759	804,759
当期純利益			2,992,189	2,992,189	2,992,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,187,429	2,187,429	2,187,429
当期末残高	2,000,000	500,000	10,638,296	11,138,296	13,138,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,809	1,809	10,952,676
当期変動額			
剰余金の配当			804,759
当期純利益			2,992,189
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,604	3,604	3,604
当期変動額合計	3,604	3,604	2,191,034
当期末残高	5,414	5,414	13,143,710

重要な会計方針

第30期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、少額固定資産（取得価格が10万円以上20万円未満の資産）については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 長期前払費用</p>

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更)

第30期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

当事業年度において、当社が入居する建物の解体工事が平成28年下期に開始されることが決まったため、本社事務所に係る建物附属設備の耐用年数、原状回復義務の必要性について見直しを行っております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の固定資産減価償却費が33,894千円増加し、諸経費が508千円減少したことにより、営業利益、経常利益がそれぞれ33,385千円減少しております。一方で、特別利益である資産除去債務戻入益が34,769千円発生しているため、税引前当期純利益は1,384千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在								
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">120,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">469,967千円</td> </tr> </table>	建物	120,594千円	器具備品	469,967千円	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">476,137千円</td> </tr> </table>	建物	170,125千円	器具備品	476,137千円
建物	120,594千円								
器具備品	469,967千円								
建物	170,125千円								
器具備品	476,137千円								
<p>* 2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">794,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち支配株主に対するもの)</td> <td style="text-align: right;">155,421千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち子会社に対するもの)</td> <td style="text-align: right;">160,782千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち関連会社に対するもの)</td> <td style="text-align: right;">478,547千円)</td> </tr> </table>	未払金	794,751千円	(うち支配株主に対するもの)	155,421千円)	(うち子会社に対するもの)	160,782千円)	(うち関連会社に対するもの)	478,547千円)	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>当事業年度において、関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の5を超えており、その金額は850,899千円です。</p>
未払金	794,751千円								
(うち支配株主に対するもの)	155,421千円)								
(うち子会社に対するもの)	160,782千円)								
(うち関連会社に対するもの)	478,547千円)								

(損益計算書関係)

第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第30期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

<p>* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">358,249千円</td> </tr> <tr> <td>委託調査費</td> <td style="text-align: right;">2,404,496千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">199,477千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">166,010千円</td> </tr> </table>	給与・手当	358,249千円	委託調査費	2,404,496千円	受取配当金	199,477千円	匿名組合投資利益	166,010千円	<p>* 1. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金 226,798千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、関係会社に対する営業費用及び一般管理費の合計額が営業費用及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は3,400,300千円であります。</p>
給与・手当	358,249千円								
委託調査費	2,404,496千円								
受取配当金	199,477千円								
匿名組合投資利益	166,010千円								

(株主資本等変動計算書関係)
第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成25年4月1日 現在	増加	減少	平成26年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	907,786千円
(ロ) 1株当たり配当額	23,702円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	804,759千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	21,012円
(ニ) 基準日	平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成26年6月30日

第30期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成26年4月1日 現在	増加	減少	平成27年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	804,759千円
(ロ) 1株当たり配当額	21,012円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	939,116千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	24,520円
(ニ) 基準日	平成27年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成27年6月30日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	第30期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左 市場リスク 同左 流動性リスク 同左</p>

2．金融商品の時価等に関する事項

第29期（平成26年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	9,147,830	9,147,830	
(2)未収委託者報酬	1,825,261	1,825,261	
(3)未収収益	2,410,705	2,410,705	
(4)未収入金	132,243	132,243	
(5)投資有価証券 その他有価証券	30,243	30,243	
(6)敷金	285,857	220,934	64,923
(7)未払金	(1,745,028)	(1,745,028)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

第30期（平成27年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1)現金・預金	11,141,499	11,141,499	
(2)未収委託者報酬	1,838,877	1,838,877	
(3)未収収益	2,613,524	2,613,524	
(4)未収入金	144,239	144,239	
(5)投資有価証券 其他有価証券	35,337	35,337	
(6)敷金	315,033	315,033	
(7)預り金	(35,761)	(35,761)	
(8)未払金	(1,882,737)	(1,882,737)	
(9)未払費用	(226,407)	(226,407)	
(10)未払消費税等	(381,984)	(381,984)	
(11)未払法人税等	(777,000)	(777,000)	

(＊)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在
(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 未収入金及び(7) 未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(7) 預り金、(8) 未払金、(9) 未払費用並びに(10) 未払消費税等及び(11) 未払法人税等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(5) 投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(5) 投資有価証券 同左
(6) 敷金 当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。	(6) 敷金 時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在
以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。
(単位：千円)	(単位：千円)
貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	子会社株式
221,595	221,595
関連会社株式	関連会社株式
32,747	32,747
その他の関係会社	その他の関係会社
31,200	31,200
有価証券	有価証券

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	同左
---	----

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
第29期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
預金	9,147,754	
未収委託者報酬	1,825,261	
未収収益	2,410,705	
未収入金	132,243	
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		8,000
合計	13,515,964	8,000

第30期(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	11,141,470			
未収委託者報酬	1,838,877			
未収収益	2,613,524			
未収入金	144,239			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの		1,000	4,903	
敷金		315,033		
合計	15,738,111	316,033	4,903	

(有価証券関係)

第29期 平成26年3月31日現在	第30期 平成27年3月31日現在
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(単位:千円)</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(単位:千円)</p>

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託	21,801	18,500	3,301
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの 証券投資 信託	8,441	8,931	490
合計	30,243	27,431	2,811

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えるもの 証券投資 信託	33,921	25,426	8,495
貸借対照 表計上額が 取得原価を 超えないもの 証券投資 信託	1,415	1,908	492
合計	35,337	27,335	8,002

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券
同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第29期		第30期	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
退職給付引当金の期首残高		137,928千円		141,238千円
退職給付費用		35,716千円		51,674千円
退職給付の支払額		32,406千円		13,040千円
制度への拠出額		-		-
退職給付引当金の期末残高		141,238千円		179,872千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第29期		第30期	
	平成26年3月31日現在		平成27年3月31日現在	
積立型制度の退職給付債務		-		-
年金資産		-		-
		-		-
非積立型制度の退職給付債務		141,238千円		179,872千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		141,238千円		179,872千円
退職給付引当金		141,238千円		179,872千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		141,238千円		179,872千円

(3) 退職給付費用

	第29期		第30期	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用		35,716千円		51,674千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)34,861千円、第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)41,147千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第29期	第30期
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	13,315千円	5,892千円
退職給付引当金損金	50,337千円	58,170千円
未払金	3,918千円	1,846千円
賞与引当金損金	66,092千円	62,803千円
未払法定福利費	8,886千円	8,288千円
未払事業所税	2,989千円	2,781千円
未払事業税	86,596千円	54,175千円
未払調査費	37,384千円	43,152千円
減価償却超過額	51,350千円	57,530千円
敷金	10,398千円	-

未払確定拠出年金	1,084千円	1,155千円
未払費用	1,583千円	4,771千円
繰延税金資産小計	333,937千円	300,569千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	333,937千円	300,569千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,002千円	2,587千円
繰延税金負債合計	1,002千円	2,587千円
繰延税金資産の純額	332,935千円	297,981千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,422千円減少し、法人税等調整額が25,686千円、その他有価証券評価差額金が264千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第30期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p>

[関連情報]	[関連情報]
<p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 派遣	委託 調査費 の支払	1,979,812	未払金	478,547

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）
東京海上日動火災保険株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第30期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任	委託 調査費 の支払	1,849,352	未払金	376,465
						役員 の 派遣			未払費用	36,012

(注)* 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)
東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	第30期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり純資産額	285,970円67銭	343,177円83銭
1株当たり当期純利益金額	74,916円74銭	78,125円04銭
	(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。
当期純利益	2,869,311千円	当期純利益 2,992,189千円
普通株主に 帰属しない金額	-	普通株主に 帰属しない金額 -
普通株式に係る 当期純利益	2,869,311千円	普通株式に係る 当期純利益 2,992,189千円
期中平均株式数	38,300株	期中平均株式数 38,300株

独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月11日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御 中

PwCあらた監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 進
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・国内債券ファンドの平成27年3月21日から平成27年9月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上・国内債券ファンドの平成27年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年3月21日から平成27年9月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。